

現代日本地方マスコミ志望学生における「プレ IT 時代」への憧憬
—藩体制的道県体制へのすがりつき・40年体制の最後の生き残り？—

150330 桜井芳生（著作権保持）
yoshiosakuraig@gmail.com

【地方マスコミドリーム】

私事で恐縮ですが、私は日本のいわゆる「地方」の大学で、メディア文化の教員をしているものです。とくにマスコミの専門ではないのですが、一種の分担で、マスコミに関連するテーマの卒論を少なからず集中的に読む機会をえました。

その結果小さくない衝撃感とともに、あまり言及されることがない（上田を除いて）が、現代日本の首都圏をのぞく大きな部分（ただし、京阪神については宿題とする）、いわゆる「地方」の若者の（少なくとも一部）に伏在する現象に気づきました。

今後の研究の端緒として、また今後実証していく仮説群の提示として、できるだけ明確に本稿で、それを示してみたい、と思います。

はじめに、結論的に示してみれば、以下のとおりとなるでしょう。すなわち：

- 1 現代日本の「地方」の若者のあるものたち、とくに「マスコミ志望の傾向」がある者達のなかには、ねづよく、「プレ IT 時代」へのノスタルジーのようなものが強く存在する。
- 2 そうなる理由の大きなものは、「藩体制的道県体制」とでもいうべき「まるで、一つの県が、一つの国であるようなイメージ」が残存していることでしょう。
- 3 上記「2」となる理由の大きなものは、いわゆる「1940年体制」が、「一県一紙体制」「一県一行体制」などに象徴されるように、「地方」に強く残存していることです。いわば、上記現象「1」は、40年体制の最後のいきのこりともいえるでしょう。

【地方マスコミ】

否定できない傾向として存在するのが、件の卒論の執筆者の多くがなんとかして、地方新聞、地方テレビ局を守りたい、というバイアス的な前提です。もちろん、どのような価値

観から、論文を執筆しようと自由ですが、この場合は、上述の価値観・前提が、有意に多数存在していて、偶然とはかんがえにくい。なにか、このような傾向を生み出すなにか、が、存在するとおもえるのです。

おそらく、このような傾向を生み出す最大のもののひとつは、彼ら（女性でもあり得る）卒論執筆者が、明確であれ、そうでなけれ（結局、どこかの段階で諦めたにせよ）、地元マスコミを人生の進路先・就職先としてつよく意識している（いた）ということとおもいます。執筆者さんご本人たちに、直接確認しましたが、この傾向は厳然と存在します。

いわば、「就職先がなくなったら大変だ！」「もし就職できたとしても、そのあと、さきほそってしまっは困る」とでもいうような無意識的な指向があるとおもわれます。

【構造維持のうえで、意識でなんとか……】

さらに指摘できるのは、このような地方マスコミの現状がなにか問題を生み出しているとして、それを構造的な変革をすることによって解決するのではなく、すでに地方マスコミの現状のなかにも、解決の芽はある。また、読者を含むわれわれの自覚がたかまることで解決が高まる、とでもいった、トーンが強いのです（いわゆる「意志タカ」。すなわち「われわれの意識を高めることが重要だ」）。

いうまでもなく、地方マスメディアの先行きは明るくありません。

地方紙についていえば、（もちろんこれは「地方」紙にかぎらず、新聞全般にいえることですが）、卒論の多くに示されているとおり、若年層が新聞を定期的に読んでいる率は非常に低いです。「講読＝購買」率も低いでしょう。たとえば、20代のひとり暮らしをかんがえてみましょう。まずスマホ代で、月額数千円～一万数千円は必要でしょう。さらに加えて、四千元程度の月額新聞代を出す余裕が、現代日本20代一人暮らしの人たちの多くにあるでしょうか。

【地方テレビ局の中抜問題】

地方テレビ局には、別様の、地デジによる中抜問題が生じました。

近年、日本のテレビ放送は全面的にデジタル化されました。地上波の既存局も含めてです。しかし、地方地上波テレビ局の電波配信は、既存の送信範囲を完全にはカバーしていません

ん。

そのためそのような「地上地方局難民」のために、衛星放送によるキー局中継を直接受信することが暫定的に可能となっています。

ある卒論の著者のご自宅もこのような地上地方局難視地域で、暫定的に中央キー局の放送を衛星をとおして受信可能となりました。

なーんだ、こんなにカンタンにキー局の電波がみれちゃうんだ、とその著者の感想です。

そう、じつは、簡単にキー局の放送をいまや直接受信できてしまうのです。

そもそもじつは、テレビの地方局が設置された理由のかなりの部分は、首都圏からの電波を地方では直接受信できないという理由だったはずです。

しかし衛星放送とデジタル放送によって、このような当初の存在意義はなくなってしまったのです。

しかし、既存利権の温存のため、としか考えようがない、のですが、大きな費用をかけて、地方では、地上デジタル波ネットための送信設備に投資させられているのです。

【たとえば、地方局制作の番組の視聴率がよくても】

とこういう話になるとほとんできまって、でてくるのが、「地方局でも非常に優秀な番組」をつくることがある。「地方局でもその時間帯視聴率トップの番組」つくることある。といった事例です。

前者については、たまにはそういうこともあるでしょう。

後者については、高い視聴率だけでなく、民間放送として独立採算的にペイしているか、が重要だとおもいます。

あまり多くの人には知らないかもしれませんが、既存の「キー局—地方ネット局」の関係においては、地方局がある番組をネットワーク放送すると、それに対して、キー局から地方局に放送料が、払われること多いようです。（逆方向でないので、注意！）

つまり、図式としては、ナショナルブランドの大企業が、キー局制作の番組をスポンサリングする。→その提供企業としては、視聴者「数」が、多ければ多いほど、大きな広告効果が期待できる。したがって中央キー局も、地方局によってその番組がネット放送されることに誘因をもつ→そのため、地方局にその番組を放送して「もらう」見返りとして、キー局から地方局にお金が支払われる。というわけです。

それに対して、地方局の自主制作番組に関しては、スポンサリングする「地元企業」も少ないし、広告料として支払いうる額も小さいはずです。

余談ですが、キー局提供のナショナルブランド大企業をつくったCMと、地方局でのみ流される地元企業をつくったCMとでは、みためからしてお金のかかり具合がちがうことはあきらかでしょう。これが中央提供企業と、地元番組提供企業との財力の違いです。

したがって、もしある地方局が自主制作・放映している番組が、その時間帯で、トップの視聴率を、獲得したとしても、ビジネスとしてはペイしていない可能性が大きいのです。なぜならその番組をスポンサリングしている地元企業の広告料は、ナショナルブランド企業と比べると格段に小さいだろうからです。

その自主制作の番組だけでは損益分岐点をしたまわっており、他の時間のキー局制作番組の放映料の一部でもって、いわば補填して、その自主番組が制作・放送されている可能性が高いのです。

そして、もはやいうまでもなく、その「キー局→地方局」の放送料は、直接衛星経由で番組配信を個別視聴者に向けて行えば（実際、上記のとおり、一部おこなわれているのです）、もはや払う必要のないものなのです。

【「藩」体制的「道県」体制】

東京育ちの人間が、「地方」でくらしてみると、おどろきとともに感じることもあるます。

それは、「一つの県」があたかも「一つの日本」であるかのように、存立し、機能していることです。

県庁がいわば霞ヶ関の省庁であり、県議会が国会であり、県紙が全国紙、地方局が中央キー局……といったように、「日本」のまるで、ミニチュア版のように「県」が存立しています。

江戸時代においては、多くの日本在住民にとって、藩が、生活の基本単位・一つの国であり、藩をまたぐ動きをする人は少数であったのではないのでしょうか。

いわば、このような「藩体制」と同様に、「県（や道）」がまるで一つの国であるかのようなシステムを「藩体制的道県体制」といえるかもしれない。

【県民ドリーム】

「地方大学」で教員をしていると、とくに地元出身学生（親元から通っている実家学生）において、このような「県」体制が半無意識的に影響をあたえていることを強く感じます。

単純化していうと、自分の人生の夢を「県のなかで、自分がどれほど、出世できるか」においているように見えるわけです。

わたしは、このような志向を、「県民ドリーム」とよんだりしています。

こうではなくて「県」単位を越えるような志向をもっている若者は、そもそも県堺のそとの大学に進学していたのかもしれませんが。（ただし、逆はかならずしも真ならず、で、県堺の外の大学に進学した者でも、リターン志向は低くないようです）。

【1940年体制】

上記のような「藩体制的「道県」体制」が、いつどのようにはじまったのか、は、わたしには詳らかではありません。

が、そのながれを加速させた要因に、いわゆる「1940年体制」（野口）があったことはかなり確実であるように思われます。

「1940年体制」というコトバを、ご存じでしょうか。

現在の日本人が「むかしからあるあたりまえなこと」だと思っていることの多くが、じつは、1940年ごろにできた「戦時体制」の名残であることを示すコトバです。

この40年体制の特質は、「競争否定」と「規制主義」です（野口）。つまりは、「自由競

争の否定」です。

と、こう書いてみても、なんだか難しそうで「私にはカンケイない」と皆さんは思うでしょう。しかし、本当に「カンケイない」のでしょうか。私はいま鹿児島市に住んでいるのですが、私の住んでいるような「地方都市」は、首都圏などと比べて、この「40年体制」が根強く残っている、と言えないでしょうか。

たとえば「銀行」。私の住んでいるところでは、一つの銀行が「独占」しているのに近い状況です（戦時中に合併。いわゆる「一県一行主義」）。県紙のほとんども40年体制の産物だし、わが鹿児島大学も、来歴は異なるが、おかれている現況は似たようなものです。

われわれはみんな、40年体制という「ぬるま湯」に慣れすぎていて、自分たちが「ぬるま湯」のなかにいること自体に気づいていないのかもしれない。

いわゆるグローバリゼーションについては是非はここでは置きますが、おおくの生活人にとって、グローバリゼーションの波は、「与件」でしょう。まずは、それに適応するしかない。そうだとしたら、世界的規模での「競争の時代」に、地方都市に住んでいるわれわれが、たちおくれていく危険性が大きいのではないのでしょうか。

【言論の自由を担保するものとしての、非独占】

1940年体制の問題が大きいのしかかるのは、特に新聞においてであるとおもいます。

J・S・ミルの『自由論』を紐解くまでもなく、われわれが、すこしでも真理に近づいていける希望は、「言論の自由」によります。そして、言論の自由がこのように機能していく前提は、言論の多様性が存在していることです。

しかし、県紙のように、ほとんど一社独占では、このような意見の多様性は担保しがたい。よく「偏向 vs 中立」の対立軸でかたられることが多いですが、そもそも中立なんて可能でしょうか。どこが中立なのかを決められないとしたら、どうなったら偏向なのかもきめられないでしょう。言論・報道の主体自体が、独占されていないこと、主体の多様性が必要でしょう。1940体制は、この言論の自由のための大きな必要条件をも、うばってしまったといえるでしょう。

【(社)共同通信社の「知る権利」】

地方紙にたいするニュース供給ではほぼ独占体制といえる社団法人共同通信社が、これらの点（「不偏でなく自由」）（非独占・非寡占の重要性）をほとんど反省しているように見えないのが非常に懸念されます。

公正取引委員会のサイトには、各製品の「集中度調査」の結果を見ることができます。「ニュース供給業」が上記三社で、「97.9%」と非常に高い寡占状態になっているのがわかります。しかし、社名が記されていない！のです。

公取委の「ガイドライン」では「一社で50%超」「二社で75%」のシェアの場合、独禁法で禁じられている「独占的状态の定義」の要件（の一つ）をみたすことになると思われるのにです！

そんなこんなもあって、ちょっと、社団法人共同通信社に関心がわいて、メールで、広報ご担当に、定款を拝見したいとメールしてみました。

そうしたら「弊社定款は外部の方が閲覧することは可能ですが、直接本社にお越しいただき、その場で閲覧をしていただいております。複写物をお送りすることはしておりません。」とのことでした。もちろん、当方が鹿児島在住なのはご存じのうえでのご回答です。ご立派な「知る権利」ですねえ！

これも、（社）共同通信社が独占的な企業体であるがゆえにできるおごりなのかもしれません。

【40年体制の最後のいきのこり？、プレIT時代への憧憬？】

と、ここまでかいてきて、ふと気づきました。マスコミ志望の学生の多くがいわば、「プレIT段階志向」なのは、なにも「地方」にかぎらず、「中央」でもにたようなものだろう、と。

しかし、首都圏などでは、IT段階・ポストIT段階にかかわる企業が多く存在し、そのような企業も学生の進路の選択肢となっているでしょう。

しかし「道県体制」の地方ではそのような方途は非常に小さい。そのため、県民ドリームのなかではトップクラスの志のある学生たちが、結局、上記のようなプレIT段階的あるいは1940年体制の最後の生き残りの企業を志望することになるのでしょうか。

そしてまた、そのような「プレIT」的企業を志望しているがゆえに、彼（女）らの思考も、

プレ IT 企業擁護的なバイアスがつきまってしまうのでしょうか。

(論の流れの必要上、既筆稿を一部利用しました)。

文献

上田, 紀行. 1998. *日本型システムの終焉：自分自身を生きるために*: 法藏館.

野口, 悠紀雄. 1995. *1940年体制：さらば「戦時経済」*: 東洋経済新報社.